

事業計画の特徴

- 個人向けの太陽光発電設備と蓄電池のセット導入を要件とし、自家消費型太陽光設備を促進するとともに、蓄電池の補助容量の上限を設け、取組件数を増やす工夫を行う。また、自家消費型太陽光設置のメリット・効果等を周知することで、県独自の脱炭素ロードマップで掲げる目標達成を目指すとともに、現在補助制度のない市町への波及を狙う。
- 金融機関との連携により中小企業向けサステナビリティリンクローン組成の検討を進め、事業者向け支援においては、サステナビリティリンクローンの要件を満たす事業者を優遇するなどにより、脱炭素化の促進を図る。

事業計画の概要（民間） 再エネ：20,319kW

取組（個人）	規模
太陽光発電設備の導入	<ul style="list-style-type: none"> 891件 4,439kW
蓄電池の導入	<ul style="list-style-type: none"> 891件 4,704kWh
取組（事業者）	規模
太陽光発電設備の導入	<ul style="list-style-type: none"> 185件 15,880kW
蓄電池の導入	<ul style="list-style-type: none"> 44件 546kWh

事業計画の概要（公共） 再エネ：1,713W

取組	規模
子ども総合科学館等への太陽光発電設備の導入（PPA等）	<ul style="list-style-type: none"> 6件 1,713kW
高効率照明機器の導入	<ul style="list-style-type: none"> 23件

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	総事業費	交付金額	計画期間
22,032kW	255,886 t-CO2	35億円	19億円	令和4年度～令和8年度

取組のイメージ

栃木県の地域特性



本事業での取組

【太陽光発電設備等の間接補助事業】



【県有施設への自家消費型太陽光発電設備や省エネ設備の導入】



太陽光発電設備導入予定の子ども総合科学館

